

トルコ金融政策（2021年12月）

利下げサイクルはひとまず中断

2021年12月17日

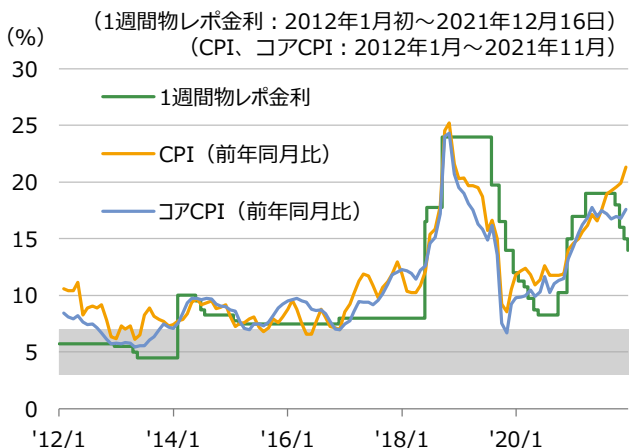
今後数カ月で金融政策の方針転換が見られるか

トルコ中央銀行は12月16日（現地）に金融政策決定会合を開催し、市場予想通り政策金利（1週間物レポ金利）を15.00%から14.00%に引き下げることを決定しました。一部にはより小幅な利下げや据え置きを予想していた市場参加者もいたため、発表後にトルコ・リラは下落し、円や米ドルに対して史上最安値を更新しました。

声明文では、前回の会合で示唆していた通り、「限られた政策余地を使い切ることを決定した」と、9月から4会合続いた利下げサイクルの中断を宣言しています。その上で、「2022年第1四半期に、これまでの政策決定（計5.00%ポイントの利下げ）の累積効果を観察し、持続可能な物価安定の基盤を構築するために、金融政策の枠組みを全面的に再評価する」と述べています。

今月に入ってトルコ中銀は4回にわたって外貨売り・リラ買いの為替介入を実施していますが、その効果はごく短期的なものにとどまっています。為替介入の原資となる外貨準備が潤沢でないトルコにとって、通貨防衛のための為替介入は焼け石に水と言わざるを得ません。足元では通貨安と物価上昇の悪循環に陥っているため、物価を安定させるためには、利上げに転じて通貨を安定させるしか方法はないと考えられます。トルコ政府とトルコ中銀は利上げや高金利に否定的な高官が多いため、可能性は低いかもしれませんが、前述の「金融政策の再評価」を経て、金融政策の方針転換が見られるか注目です。

政策金利とCPI（消費者物価指数）



※陰影部はトルコ中央銀行によるインフレ目標のレンジ
(出所) ブルームバーグ

トルコ・リラの対円・対米ドルレート



(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。